

22. 産業別常用労働者月間平均出勤日数

(常雇規模30人以上)

年	全産業	全産業 (サービス業を除く)	(うち)	(うち)	(うち)	(うち)	(うち)	(うち)	(うち)
			建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	サービス業
昭和53年	21.6	21.5	22.4	21.1	22.3	22.3	23.4	21.8	22.2
54	21.7	21.6	22.2	21.2	22.3	22.1	22.8	22.0	22.1
55	21.8	21.6	22.5	21.1	22.2	22.2	22.7	22.0	22.3
56	21.7	21.6	22.1	21.0	22.1	22.4	22.4	22.2	22.1
57	21.6	21.5	22.9	21.0	22.3	22.0	22.8	21.5	22.0
58	21.7	21.5	22.9	21.0	22.2	22.2	23.0	21.5	22.2

注) 毎月勤労統計調査による。

資料 統計課「毎月勤労統計地方調査年報」

23. 一般職業紹介状況

年 度	月間有効求職者数		月間有効求人数		就 職 件 数		充足率 (%)
	1) 計	(うち)新規求職申込件数	1) 計	(うち)新規求人数	計	(うち)男	
昭和53年度	37 297	101 144	26 719	121 933	25 253	15 057	9.0
54	35 006	95 995	32 916	138 854	24 230	14 503	7.0
55	38 474	101 223	32 113	125 792	23 075	13 907	6.5
56	43 128	112 693	28 650	113 999	23 742	14 571	7.4
57	44 384	110 253	26 814	105 874	21 342	13 474	7.2
58	48 898	118 235	26 277	107 638	22 963	14 603	7.5

注) 1. 一般とは、常用及び臨時・季節労働者をいう。パート関係日雇及び新規学校卒業者を除く。
1) は月平均を示す。

2. 月間有効求職者とは、求職票の有効期限が、当月末現在において、翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者数との合計数。

3. 月間有効求人数とは、求人票の有効期限が、当月末現在において、翌月以降にまたがっている未充足の求人数と当月受付けた求人数との合計数。

資料 職業安定課「職業安定行政年報」